

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年11月28日

**【四半期会計期間】** 第50期第2四半期(自 平成26年7月21日 至 平成26年10月20日)

**【会社名】** 株式会社ヤガミ

**【英訳名】** YAGAMI INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 啓介

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

**【電話番号】** 052 951 9251(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理本部長 長谷川 和久

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

**【電話番号】** 052 951 9251(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理本部長 長谷川 和久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成25年4月21日 至 平成25年10月20日	自 平成26年4月21日 至 平成26年10月20日	自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日
売上高 (千円)	3,631,640	3,928,924	8,642,871
経常利益 (千円)	417,463	541,555	1,240,820
四半期(当期)純利益 (千円)	233,779	332,668	706,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	244,867	354,151	718,522
純資産額 (千円)	7,884,497	8,460,315	8,160,382
総資産額 (千円)	11,191,307	11,827,371	12,090,440
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.17	61.36	124.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.13	69.20	65.32
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	458,847	168,000	1,366,136
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,321	20,007	372,053
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,770	54,235	247,558
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,504,707	3,117,387	2,983,654

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月21日 至 平成25年10月20日	自 平成26年7月21日 至 平成26年10月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.56	42.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載いたしておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から供給サイドではやや弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復基調を推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、国内におきましては国・自治体による学校校舎耐震化や改修工事、AED買替の需要が活発化するとともに、国外におきましても、とりわけアジア地域での滅菌器の需要が堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高39億28百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益5億35百万円（同32.3%増）、経常利益5億41百万円（同29.7%増）、四半期純利益3億32百万円（同42.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 理科学機器設備

前期にあった大型の理科教育設備整備事業が収束し通常期の予算規模に戻ったものの、学校校舎耐震化及び改修工事に伴う実習台や収納戸棚類等の売上が増加した他、アジア地域向け滅菌器の販売が好調であったため、売上高は24億67百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は3億47百万円（同34.8%増）となりました。

#### 保健医科機器

自治体でのAEDの買替え需要や、民需での新規購入が活発化したことに加え、学校保健関係における健康診断器具を中心に受注が伸びたことにより、売上高は8億90百万円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益は1億54百万円（同26.7%増）となりました。

#### 産業用機器

一部で回復が見られた半導体・液晶パネルなどのエレクトロニクス関連産業の引き合いは、全体としては依然低調に推移しましたが、アジア地域における電子材料関連に対する環境試験装置の需要が増加したため、売上高は5億71百万円（前年同期比26.4%増）、セグメント利益は39百万円（同0.5%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は118億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億63百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が3億36百万円減少したこと等によるものであります。負債は33億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億63百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が3億25百万円、未払金が1億65百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて2億99百万円増加し84億60百万円となり、自己資本比率は69.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加し、31億17百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1億68百万円(前年同四半期は4億58百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億41百万円、売上債権の減少額2億96百万円があった一方、法人税等の支払額4億91百万円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、20百万円(前年同四半期は1億41百万円の使用)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を31百万円上回ったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、54百万円(前年同四半期は49百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額54百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は71,192千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	(株)名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	6,801,760	6,801,760		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月21日～ 平成26年10月20日		6,801,760		787,299		676,811

(6) 【大株主の状況】

平成26年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)やがみビル	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	2,880	42.34
(有)八世クリエイト	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	530	7.79
(株)八神製作所	愛知県名古屋市中区千代田 2 - 16 - 30	310	4.56
八神 基	愛知県名古屋市天白区	185	2.72
ヤガミ従業員持株会	名古屋市中区丸の内 3 - 2 - 29	137	2.02
八神 昌裕	愛知県名古屋市天白区	121	1.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	104	1.53
小林 知佳代	愛知県名古屋市千種区	75	1.10
小林 啓介	愛知県名古屋市千種区	65	0.96
若山 勇	愛知県あま市	35	0.51
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	35	0.51
計	-	4,477	65.82

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,379千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,379,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,417,000	5,417	
単元未満株式	普通株式 5,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		5,417	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式799株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 三丁目2番29号	1,379,000		1,379,000	20.27
計		1,379,000		1,379,000	20.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月21日から平成26年10月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月21日から平成26年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,194,654	5,328,387
受取手形及び売掛金	2,426,621	2,089,715
電子記録債権	53,454	117,969
有価証券	440,870	409,537
商品及び製品	889,226	860,505
仕掛品	82,020	96,849
原材料及び貯蔵品	284,827	261,756
繰延税金資産	115,595	85,504
その他	56,083	64,168
貸倒引当金	4,915	4,978
流動資産合計	9,538,440	9,309,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	411,039	401,097
土地	1,346,573	1,346,573
その他（純額）	56,295	44,440
有形固定資産合計	1,813,908	1,792,111
無形固定資産		
ソフトウェア	54,638	35,926
その他	4,492	4,492
無形固定資産合計	59,130	40,418
投資その他の資産		
投資有価証券	340,577	353,417
繰延税金資産	140,122	130,367
その他	200,960	204,570
貸倒引当金	2,700	2,930
投資その他の資産合計	678,960	685,425
固定資産合計	2,552,000	2,517,955
資産合計	12,090,440	11,827,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,772,708	1,694,359
電子記録債務	47,341	43,807
未払金	257,673	91,701
未払法人税等	491,004	165,969
賞与引当金	119,190	137,993
その他	196,350	177,361
流動負債合計	2,884,268	2,311,192
固定負債		
役員退職慰労引当金	343,519	344,022
退職給付に係る負債	267,194	265,664
繰延税金負債	109,976	107,502
その他	325,098	338,673
固定負債合計	1,045,789	1,055,863
負債合計	3,930,057	3,367,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	7,222,774	7,501,223
自己株式	821,838	821,838
株主資本合計	7,865,046	8,143,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,896	41,349
その他の包括利益累計額合計	32,896	41,349
少数株主持分	262,439	275,470
純資産合計	8,160,382	8,460,315
負債純資産合計	12,090,440	11,827,371

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成26年10月20日)
売上高	3,631,640	3,928,924
売上原価	2,199,731	2,357,675
売上総利益	1,431,909	1,571,248
販売費及び一般管理費	1,026,932	1,035,397
営業利益	404,976	535,851
営業外収益		
受取利息	1,888	2,541
有価証券利息	1,630	662
受取配当金	1,840	2,214
不動産賃貸料	120	120
その他	8,023	1,334
営業外収益合計	13,502	6,871
営業外費用		
支払利息	209	171
社債利息	12	-
売上割引	553	506
その他	240	490
営業外費用合計	1,015	1,167
経常利益	417,463	541,555
特別利益		
固定資産売却益	1,097	-
特別利益合計	1,097	-
特別損失		
固定資産除却損	388	272
特別損失合計	388	272
税金等調整前四半期純利益	418,172	541,283
法人税、住民税及び事業税	157,621	162,823
法人税等調整額	20,561	32,761
法人税等合計	178,183	195,584
少数株主損益調整前四半期純利益	239,989	345,699
少数株主利益	6,209	13,031
四半期純利益	233,779	332,668

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成26年10月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	239,989	345,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,878	8,452
その他の包括利益合計	4,878	8,452
四半期包括利益	244,867	354,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,658	341,120
少数株主に係る四半期包括利益	6,209	13,031

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成26年10月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	418,172	541,283
減価償却費	49,538	47,283
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,154	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,530
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,706	503
賞与引当金の増減額(は減少)	30,384	18,803
貸倒引当金の増減額(は減少)	924	293
受取利息及び受取配当金	5,359	5,417
支払利息	222	171
有形固定資産除却損	388	272
売上債権の増減額(は増加)	93,174	296,505
たな卸資産の増減額(は増加)	233,544	36,963
仕入債務の増減額(は減少)	158,302	81,021
その他	81,780	199,325
小計	382,665	654,786
利息及び配当金の受取額	4,871	5,450
利息の支払額	85	318
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	71,396	491,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,847	168,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,101,000	2,101,000
定期預金の払戻による収入	201,000	2,101,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	473,068	462,815
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,251,223	494,373
有形固定資産の取得による支出	10,991	7,596
無形固定資産の取得による支出	5,669	-
保険積立金の積立による支出	3,430	3,430
その他	616	523
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,321	20,007
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	18	-
配当金の支払額	39,752	54,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,770	54,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	267,763	133,732
現金及び現金同等物の期首残高	2,236,944	2,983,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,504,707	3,117,387

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月20日)
受取手形	47,948千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成26年10月20日)
運賃及び荷造費	88,092千円	95,529千円
給料及び賞与	317,946千円	317,888千円
賞与引当金繰入額	109,934千円	114,824千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,706千円	13,507千円
退職給付費用	28,207千円	23,270千円
減価償却費	36,401千円	35,130千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成26年10月20日)
現金及び預金	4,715,707千円	5,328,387千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,211,000千円	2,211,000千円
現金及び現金同等物	2,504,707千円	3,117,387千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月21日 至 平成25年10月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月9日 定時株主総会	普通株式	39,744	7	平成25年4月20日	平成25年7月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	34,066	6	平成25年10月20日	平成26年1月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月21日 至 平成26年10月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月8日 定時株主総会	普通株式	54,219	10	平成26年4月20日	平成26年7月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	32,531	6	平成26年10月20日	平成27年1月6日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月21日 至 平成25年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	2,445,640	733,925	452,074	3,631,640		3,631,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,445,640	733,925	452,074	3,631,640		3,631,640
セグメント利益	257,658	122,245	39,698	419,603	2,140	417,463

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月21日 至 平成26年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	2,467,334	890,247	571,341	3,928,924		3,928,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,467,334	890,247	571,341	3,928,924		3,928,924
セグメント利益	347,386	154,938	39,888	542,213	657	541,555

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成26年10月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円17銭	61円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	233,779	332,668
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	233,779	332,668
普通株式の期中平均株式数(株)	5,677,769	5,421,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期(平成26年4月21日から平成27年4月20日まで)中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年10月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 32,531千円  
 1株当たりの金額 6円00銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年1月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月27日

株式会社ヤガミ  
取締役会 御中

### 監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士	前 田 勝 昭	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚 本 憲 司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成26年4月21日から平成27年4月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月21日から平成26年10月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月21日から平成26年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成26年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。